


平成13年度決算説明資料

(株式会社 近畿大阪銀行)

平成14年5月24日

 大和銀ホールディングス

平成13年度決算説明資料

<目次>

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況	P.	1-1~1-4
2. 損益の状況	【単体】	P.	2
	【連結】	P.	3
<御参考> 連結業務純益 連結対象会社数			
3. 従業員一人当たり業務純益	【単体】	P.	4
4. ROE	【単体】	P.	4
5. 利鞘(国内業務)	【単体】	P.	4
6. 退職給付債務残高・費用	【単体・連結】	P.	4
7. 債券関係損益	【単体】	P.	5
8. 株式関係損益	【単体】	P.	5
<御参考> 株式売切り簿価			
9. 有価証券含み損益の状況	【単体・連結】	P.	5
<御参考> 有価証券の評価基準 有価証券の減損基準			
10. 自己資本比率(国内基準)	【連結】	P.	6
11. 従業員数等	【単体】	P.	6
12. 店舗数	【単体】	P.	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P.	7
2. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	P.	7
3. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P.	8
4. 金融再生法開示基準債権	【単体・連結】	P.	8
5. 自己査定状況	【単体】	P.	9
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表	【単体】	P.	10~11
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	P.	12
②業種別リスク管理債権	【単体】	P.	12
③消費者ローン残高	【単体】	P.	12
④中小企業等向け貸出額・比率	【単体】	P.	12
8. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	【単体】	P.	13
②地域別債権残高	【単体】	P.	13
9. 預金・貸出金の残高	【単体】	P.	13
<御参考> 国内個人・法人預金等の種類別内訳			
10. 不良債権処理の状況			
①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	【単体】	P.	13
②不良債権等売却の実績	【単体】	P.	13
③債権放棄額	【単体】	P.	13

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想	【単体】	P.	14
2. 自己資本比率(国内基準)の予想	【単体・連結】	P.	14

I. 平成13年度決算の概況

1. 決算の概況

1-1. 概況(単体)

【要約】

(単位:億円)

	13年3月期 (実績)	14年3月期 (実績)	14年3月期	
			前年度比	当初見込比(注3)
業務粗利益	812	870	58	△ 6
うち資金利益	733	820	87	△ 5
うち債券5勘定損益	39	2	△ 36	1
一般貸倒引当金繰入(△)	40	12	△ 27	5
経費	654	686	31	△ 13
業務純益	117	171	54	1
<実勢業務純益:(注1)>	(157)	(183)	(26)	(6)
<コア業務純益:(注2)>	(117)	(181)	(63)	(5)
臨時損益	△ 364	△ 408	△ 43	△ 246
うち株式関係損益	△ 144	△ 241	△ 96	△ 186
うち不良債権処理(△)	191	221	29	47
経常利益	△ 247	△ 236	10	△ 245
特別損益	2	22	20	△ 3
税引前当期利益	△ 245	△ 214	30	△ 248
法人税等調整額等(△)	28	1	△ 27	△ 13
当期利益	△ 273	△ 215	58	△ 235

(注1)一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2)債券5勘定損益, 一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3)平成13年11月プレス発表時点の見込み比です。

(注4)詳細は、「平成13年度 損益の状況【単体】(P. 2)」をご参照ください。

【平成13年度決算の特徴】

銀行の基礎的な収益力であるコア業務純益は前年度比6.3億円の増加となり、当初見込み17.5億円を上回り堅調に推移しました。

主な要因としては、経費がなみはや銀行の営業譲受による増加要因があったものの、削減努力により当初見込み比減少したことによるものです。

業務純益についても17.1億円(前年度比5.4億円、46.3%)と、見込みどおりとなりました。

一方、株式相場が低迷するなか銀行経営の安定化を図るため、金融商品会計基準に基づいた株価回復可能性の判断を厳格化し、より踏み込んだ株式減損処理を行いました。

このため、株式の減損額は前年度比10.2億円増加の24.8億円となりました。

また同時に、平成14年度以降の収益基盤確保のため、不良債権処理についても積極的に行いました。不良債権処理額は22.1億円、これに一般貸倒引当金繰入を加えた貸倒償却引当費用(与信関連費用)は23.3億円となりました。

以上により当期損失は21.5億円となりましたが、これらの処理の結果、株式の評価損益はほぼゼロとなり、不良債権処理についても今後は業務純益の範囲内での処理額に落ち着く見通しです。

(1) 損益項目 (ご参照 P. 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、870億円と前年度比58億円の増加となりました。

- ・国内業務粗利益は48億円の増加となりました。

資金利益が、なみはや銀行からの営業譲受による貸出金の増加、また預金の効率的な調達を進めたことによる調達金利の低下により74億円増加しました。

また、手数料収支である役務取引等利益についても8億円の増加となりました。

一方、その他業務利益は、国債等債券損益の減少により34億円減少しました。

- ・国際業務粗利益は9億円の増加となりました。

有価証券運用利息の増加により資金利益が堅調に推移しました。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入額は前期比27億円減少し、12億円の繰入となりました。

「経費（臨時費用を除く）」

人件費は前年度比30億円増加しておりますが、これはなみはや銀行の営業譲受による人員の増加等によるものです。

物件費は、営業譲受等の増加要因もあったものの、鋭意削減に努めました結果1億円の増加にとどまりました。

経費削減と預金の効率的な調達の結果、国内資金調達原価は0.20%、国内預貸金利鞘は0.15%それぞれ改善しています。

(参考)資金利鞘等(国内業務部門)

(単位:%)

	14年3月期	前年度比	13年3月期
	総資金利鞘	0.26	0.09
資金運用利回	2.19	△0.11	2.30
(うち貸出金利回)	2.62	△0.04	2.66
資金調達原価	1.93	△0.20	2.13
(うち預金等利回)	0.22	△0.12	0.34
預貸金利鞘	0.70	0.15	0.55

(注)比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

「業務純益等」

以上より、業務純益は171億円と前年度比54億円、46.3%の大幅な増益となりました。

また、コア業務純益は181億円と、前年度比63億円、53.5%の増益となっております。

「臨時損益」(「株式等損益」,「不良債権等処理額」)

臨時損益は408億円と、前年度比43億円拡大しております。

- ・株式関係損益は96億円の減少

株式相場が低迷するなか銀行経営の安定化を図るため、金融商品会計基準に基づいた株価回復可能性の判断を厳格化し、より踏み込んだ株式減損処理を行った結果、248億円の償却を実施しました。

この処理により株式等損益(株式3勘定戻)は241億円となりましたが、期末の株式の評価損益はほぼゼロとなりました。

- ・不良債権処理額は29億円の増加

平成14年度以降の収益基盤確保のため積極的に行った結果、不良債権処理額は221億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を加えた広義の貸倒償却引当費用（与信関連費用）は、233億円と前年度比1億円の増加となりました。

「経常損益」, 「当期損益」

以上により、経常損益は236億円の損失、動産不動産処分損益(5億円)、償却債権取立益(27億円)の特別損益22億円を加えた税引前当期利益は214億円、当期利益は215億円となりました。

(2)不良債権等の状況

「リスク管理債権」 (ご参照 P. 7)

リスク管理債権は3,700億円と、13年3月末比70億円の減少、13年9月末比32億円の減少となりました。

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」 (ご参照 P. 8, 9)

金融再生法基準では3,750億円と、13年3月末比74億円の減少、13年9月末比34億円の減少となりました。

担保・保証等と貸倒引当金を合算した保全率は、78.19%と13年3月末比1.28%となっております。

(3)不良債権指標の状況

不良債権比率 (ご参照 P. 7)

平成14年3月期の不良債権比率(注)は11.93%と前期末比0.22%低下しました。

(注) リスク管理債権 ÷ 貸出金 × 100
(単体・部分直接償却後)

与信費用比率

平成14年3月期の与信費用比率(注)は0.75%となりました。

(注) 不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) ÷ 貸出金(前期末残高) × 100
(単体・部分直接償却後)

(4)オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P. 10, 11)

平成13年度上期末の対象債権に対する平成13年度下期中のオフバランス化の実績は403億円となりました。

それぞれの処理進捗率は、平成12年上期以前発生分が41.6%、平成12年下期発生分が77.7%、平成13年上期発生分が42.8%となっています。

平成14年度におきましては、債権売却等のオフバランス化をいっそう進めていく予定です。

(5)自己資本比率の状況 (ご参照 P. 6)

連結自己資本比率は7.27%(国内基準)、前期末比1.04%上昇しました。

また、Tier 1比率は4.15%と前期末比1.03%上昇しました。

当期において大幅な欠損を計上しましたが、優先株式発行による自己資本の増強により前期末比上昇しております。

なお、単体自己資本比率は7.40%、Tier 1比率は4.28%となっております。

(6) 従業員数, 店舗数 (ご参照 P. 6)

当年度は、平成13年3月発表の健全化計画を上回り、前倒しでリストラを進めました。
従業員数は前年度比 353人、健全化計画比 167人となり、店舗数は前年度比 32店舗、健全化計画比 13店舗となりました。

(参考) 役職員数・店舗数 (単位: 人, カ店)

	14年3月末	14年3月期	
		前年度末比	健全化計画比(注3)
役員数	9	△3	△2
執行役員数	7	△1	△1
従業員数(注1)	4,035	△353	△167
国内本支店(注2)	197	△32	△13

(注1) 経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

(注2) 出張所、代理店を除いております。

(注3) 平成13年3月発表の健全化計画比

(7) 消費者ローン残高 (ご参照 P. 12)

消費者ローン残高は1兆516億円と前期比287億円の増加となりました。
特に住宅ローンについては「住宅ローンセンター」の設置等、積極的に推進しましたことから、8,366億円と前期比317億円の増加となりました。

1-2. 平成14年度業績見込み(単体) (ご参照 P. 14)

「業務純益等」

資金の効率的な運用・調達に努めることにより国内資金利益は31億円増加の813億円を見込んでいます。

経費についても引き続き削減努力を行い、前期比28億円の減少を見込んでいます。

以上により、業務純益は71億円増加の242億円を予想しています。

「不良債権処理損失等」

不良債権処理についてはバルクセール等のオフバランス化を含め、引き続き積極的に進めていきます。平成14年度については、190億円を見込んでいます。

「経常利益, 当期利益」

以上により、経常利益は前期比346億円増加の110億円、当期利益は前期比283億円増加の68億円を予想しています。

1-3. 概況(連結)

【要約】

(単位: 億円)

	13年3月期 (実績)	14年3月期		
		(実績)	前年度比	当初見込み比(注1)
経常利益	△ 248	△ 269	△ 21	△ 275
特別損益	2	22	20	△ 3
税金等調整前損益	△ 245	△ 247	△ 1	△ 278
法人税等調整額等(△)	29	1	△ 27	△ 13
当期純利益	△ 274	△ 248	26	△ 265

(注1) 平成13年11月プレス発表時点の見込み比です。

(注2) 詳細は、「平成13年度 損益の状況【連結】(P. 3)」をご参照ください。

当行が大幅な赤字決算を行ったことから、連結利益も見込み比大きく減少しました。
なお、連結当期利益と単体当期利益との差額 32億円は持分法適用会社への投資損が33億円発生したことによるものです。

以 上

2. 損益の状況
【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
業務粗利益	87,015	5,801	81,213
国内業務粗利益	82,191	4,856	77,334
資金利益	78,243	7,438	70,805
役務取引等利益	3,779	820	2,958
その他業務利益	168	△3,402	3,571
国際業務粗利益	4,823	944	3,878
資金利益	3,804	1,298	2,505
役務取引等利益	418	10	407
その他業務利益	601	△364	965
経費(除く臨時処理分)	68,629	3,165	65,464
人件費(△)	32,072	3,016	29,056
物件費(△)	33,193	167	33,025
うち預金保険料	3,376	392	2,984
税金(△)	3,363	△17	3,381
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,253	△2,788	4,041
実勢業務純益	18,385	2,636	15,749
コア業務純益	18,100	6,310	11,789
業務純益	17,132	5,424	11,707
臨時損益	△40,804	△4,347	△36,457
うち株式関係損益	△24,110	△9,673	△14,436
株式等売却益	736	483	252
株式等売却損(△)	8	△52	61
株式等償却(△)	24,838	10,209	14,628
うち不良債権処理額(△)	22,125	2,938	19,186
貸出金償却(△)	16,109	△988	17,098
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,294	3,320	973
債権売却損失引当金繰入額(△)	1,645	915	729
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	8	△225	233
その他債権売却損等(△)	68	△82	151
経常利益	△23,672	1,077	△24,749
特別損益	2,254	2,012	241
うち動産不動産処分損益	△512	388	△900
動産不動産処分益	333	332	0
動産不動産処分損(△)	845	△55	901
税引前当期利益	△21,418	3,089	△24,507
法人税、住民税及び事業税(△)	105	△24	130
法人税等調整額(△)	-	△2,747	2,747
当期利益	△21,524	5,861	△27,385

(注) 実勢業務純益は一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益であります。

コア業務純益は債券関係損益(5勘定戻)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
連結粗利益	87,005	5,807	81,198
資金利益	82,038	8,743	73,295
役務取引等利益	4,197	831	3,365
その他業務利益	769	△3,767	4,537
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,253	△2,788	4,041
営業経費(△)	68,843	3,503	65,340
臨時損益	△43,876	△7,256	△36,619
うち 株式関係損益	△24,110	△9,673	△14,436
うち 不良債権処理額(△)	22,125	2,938	19,186
貸出金償却(△)	16,109	△988	17,098
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,294	3,320	973
債権売却損失引当金繰入額(△)	1,645	915	729
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	8	△225	233
その他債権売却損等(△)	68	△82	151
うち 持分法による投資損益	△3,300	△3,222	△78
経常利益	△26,967	△2,163	△24,803
特別利益	3,099	1,956	1,143
特別損失(△)	845	△59	905
税金等調整前当期純利益	△24,713	△147	△24,565
法人税、住民税及び事業税(△)	116	△32	148
法人税等調整額(△)	△11	△2,764	2,752
当期純利益	△24,817	2,649	△27,467

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

〈御参考〉

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
連結業務純益	16,908	5,093	11,815

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費

〈御参考〉 連結対象会社数

(単位:社)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
連結子会社数	2	△1	3
持分法適用会社数	6	-	6

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
実勢業務純益	18,385	2,636	15,749
従業員一人当たり(千円)	4,356	192	4,164
業務純益	17,132	5,424	11,707
従業員一人当たり(千円)	4,059	964	3,095

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
業務純益ベース	17.23	1.86	15.37
当期利益ベース	△21.65	14.32	△35.97

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
資金運用利回(A)	2.19	△0.11	2.30
貸出金利回(C)	2.62	△0.04	2.66
有価証券利回	1.03	△0.27	1.30
資金調達原価(B)	1.93	△0.20	2.13
預金債券等利回(D)	0.22	△0.12	0.34
外部負債利回	2.18	△0.20	2.38
総資金利鞘(A)－(B)	0.26	0.09	0.17
預貸金利回差(C)－(D)	2.40	0.08	2.32

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	71,652	△690	72,342
うち未償却部分	23,158	3,252	19,905
信託設定による処理額	-	-	-
当期の償却額	1,776	449	1,327
要償却残高	21,382	2,803	18,578
退職給付費用	5,235	817	4,418

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期	13年3月期比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	71,679	△685	72,364
うち未償却部分	23,158	3,252	19,905
信託設定による処理額	-	-	-
当期の償却額	1,776	449	1,327
要償却残高	21,382	2,803	18,578
退職給付費用	5,243	821	4,422

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		13年3月期比	
債券関係損益(5勘定戻)	285	△3,674	3,959
売却益	1,542	△2,419	3,961
償還益	-	-	-
売却損	807	805	1
償還損	-	-	-
償却	449	449	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		13年3月期比	
株式関係損益(3勘定戻)	△24,110	△9,673	△14,436
売却益	736	483	252
売却損	8	△52	61
償却	24,838	10,209	14,628

< 御参考 > 株式売切り簿価

(単位:億円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		13年3月期比	
株式売切り簿価	39	22	16

9. 有価証券含み損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

< 御参考 > 有価証券の減損基準

上場株式	期末日以前1カ月の平均時価の下落率が簿価に対して50%以上の銘柄について実施。 下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復の可能性のあるものを除き実施。
債券	期末日現在の時価の下落率が簿価に対して50%以上の銘柄について実施。 下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復の可能性のあるものを除き実施。

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△10,339	8,570	18,910	△11,171	832	12,662	11,830
合計	△10,339	8,570	18,910	△11,171	832	12,662	11,830
債券	1,175	3,101	1,925	△5,754	6,929	7,254	324
株式	△130	5,264	5,394	4,946	△5,077	4,474	9,551
その他	△11,385	204	11,589	△10,364	△1,020	934	1,954

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△10,339	8,571	18,910	△11,171	832	12,663	11,830
合計	△10,339	8,571	18,910	△11,171	832	12,663	11,830
債券	1,176	3,102	1,925	△5,754	6,930	7,254	324
株式	△130	5,264	5,394	4,946	△5,077	4,474	9,551
その他	△11,385	204	11,589	△10,364	△1,020	934	1,954

10. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成14年3月末 (速報値)	13年3月末比	平成13年3月末
自己資本比率	7.27	1.04	6.23
Tier I 比率	4.15	1.03	3.12
自己資本額	1,923	227	1,696
Tier I	1,098	248	850
うち有価証券評価差損	103		
Tier II	825	△24	850
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	660	△72	732
控除項目(△)	0	△3	3
リスクアセット	26,435	△780	27,216

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

11. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年3月末	13年3月末比	平成13年3月末
役員数	9	△3	12
執行役員数	7	△1	8
従業員数	4,035	△353	4,388

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

12. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年3月末	13年3月末比	平成13年3月末
国内有人店舗数	204	△35	239
東日本所在店舗	1	△1	2
うち東京都所在店舗	1	△1	2
うち埼玉県所在店舗	-	-	-
西日本所在店舗	203	△34	237
うち大阪府所在店舗	178	△33	211
国内無人店舗数	44	△5	49
東日本所在店舗	-	-	-
うち東京都所在店舗	-	-	-
うち埼玉県所在店舗	-	-	-
西日本所在店舗	44	△5	49
うち大阪府所在店舗	39	△4	43
国内店舗数合計	248	△40	288

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算であります。

所在地については浜松以西を西日本としております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	36,785	10,328	3,310	26,456	33,474
延滞債権	141,748	△10,182	△11,265	151,930	153,013
3ヵ月以上延滞債権	13,512	△2,242	1,791	15,755	11,720
貸出条件緩和債権	177,965	△1,150	△883	179,115	178,848
リスク管理債権 合計	370,010	△3,247	△7,046	373,258	377,057

部分直接償却実施額	139,196	3,486	12,066	135,710	127,130
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高(末残)	3,101,019	△46,665	△1,955	3,147,684	3,102,974
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	1.18	0.34	0.11	0.84	1.07
延滞債権	4.57	△0.25	△0.36	4.82	4.93
3ヵ月以上延滞債権	0.43	△0.07	0.06	0.50	0.37
貸出条件緩和債権	5.73	0.04	△0.03	5.69	5.76
リスク管理債権 合計	11.93	0.08	△0.22	11.85	12.15

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	36,785	10,328	3,310	26,456	33,474
延滞債権	141,748	△10,182	△11,265	151,930	153,013
3ヵ月以上延滞債権	13,512	△2,242	1,791	15,755	11,720
貸出条件緩和債権	177,965	△1,150	△883	179,115	178,848
リスク管理債権 合計	370,010	△3,247	△7,046	373,258	377,057

部分直接償却実施額	139,196	3,486	12,066	135,710	127,130
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高(末残)	3,101,019	△46,258	△1,955	3,147,277	3,102,974
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	1.18	0.34	0.11	0.84	1.07
延滞債権	4.57	△0.25	△0.36	4.82	4.93
3ヵ月以上延滞債権	0.43	△0.07	0.06	0.50	0.37
貸出条件緩和債権	5.73	0.04	△0.03	5.69	5.76
リスク管理債権 合計	11.93	0.08	△0.22	11.85	12.15

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】【連結】とも

(単位:%)

	平成14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	平成13年9月末	平成13年3月末
部分直接償却前	39.79	△1.86	△2.82	41.65	42.61
部分直接償却後	17.14	△3.29	△6.12	20.43	23.26

(注)なみはや銀行の営業譲受に係る仮受金(引当金相当分)を含めて算出しております。

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
一般貸倒引当金	17,488	1,109	1,501	16,378	15,986
個別貸倒引当金	25,800	△30	△932	25,830	26,732
特定海外債権引当勘定	238	△69	△72	307	310
貸倒引当金	43,526	1,010	496	42,516	43,030
債権売却損失引当金	5,762	1,335	1,380	4,427	4,382

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
一般貸倒引当金	17,488	1,110	1,501	16,377	15,986
個別貸倒引当金	25,800	△30	△932	25,830	26,732
特定海外債権引当勘定	238	△69	△72	307	310
貸倒引当金	43,526	1,010	496	42,515	43,030
債権売却損失引当金	5,762	1,335	1,380	4,427	4,382

4. 金融再生法開示基準債権

金融再生法開示基準債権【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80,471	13,039	4,648	67,432	75,823
危険債権	103,099	△13,061	△12,972	116,160	116,071
要管理債権	191,477	△3,393	908	194,871	190,569
開示債権計(A)	375,049	△3,415	△7,415	378,464	382,464
正常債権	2,883,609	△55,145	△58,598	2,938,755	2,942,208
合計	3,258,658	△58,560	△66,013	3,317,219	3,324,672

金融再生法開示基準債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
保全額(B)	293,257	△5,035	△10,704	298,293	303,962
貸倒引当金	37,954	△3,992	3,190	41,946	34,764
担保・保証等	255,302	△1,043	△13,895	256,346	269,198

保全率(B)／(A)	78.19	△0.62	△1.28	78.81	79.47
------------	-------	-------	-------	-------	-------

金融再生法開示基準債権【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80,471	13,039	4,648	67,432	75,823
危険債権	103,099	△13,061	△12,972	116,160	116,071
要管理債権	191,477	△3,393	908	194,871	190,569
開示債権計	375,049	△3,415	△7,415	378,464	382,464
正常債権	2,883,609	△54,737	△58,598	2,938,347	2,942,208
合計	3,258,658	△58,152	△66,013	3,316,811	3,324,672

5. 自己査定状況(単体)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法 に基づく 保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 804)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 (804)	201	603	引当率 100%	直接償却	引当金 (30) 担保/保証 (774)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100%	
	破綻懸念先 (合計 1,030)	危険債権 (1,030)	449	433	148 引当率 61.7%	引当金 (239) 担保/保証 (643)	危険債権 85.6%	
要 注 意 先	要管理債権 (1,914)	616	1,684			引当金 (109) 担保/保証 (1,135)	要管理債権 65.0%	
	その他の 要注意先 (合計 5,151)							正常債権 (28,836)
正常先 (合計 23,298)		23,298						
合 計 (32,586)	合 計 (32,586)	非分類 (25,828)	Ⅱ分類 (6,609)	Ⅲ分類 (148)	Ⅳ分類 (-)		全体の 保全率 78.1%	

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 平成12年度上期以前分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	681	589	497	422	△75
危険債権	1,194	899	789	671	△118
合計	1,876	1,488	1,287	1,094	△193

(A)

(B)

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	38
再建型処理(△)	11
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	57
その他(△)	85
回収・返済(△)	85
業況改善(△)	-
合計	193

(B)

(注1) 「清算型処理」:清算型倒産手続(破産・特別清算)等による債権切捨て・債権償却

「再建型処理」:再建型倒産手続(会社更正、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特別調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄

「その他」:担保処分による回収、債務者の業況改善などを含む

(注2) 会計処理上、一旦「直接償却」に計上したものの、その後、法的処理や私的処理により債権切捨て、債権放棄等された場合には、「直接償却」を減額の上、「清算型処理」あるいは「再建型処理」に当該金額を計上

(2) 平成12年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	168	61	60	△1
危険債権	261	62	35	△27
合計	430	124	95	△28

(C)

(D)

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	70
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	△66
その他(△)	23
回収・返済(△)	3
業況改善(△)	20
合計	28

(D)

(3) 平成13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	増 減
破産更生等債権	115	94	△20
危険債権	308	147	△160
合計	423	242	△181

(E) (F)

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	14
その他(△)	166
回収・返済(△)	45
業況改善(△)	121
合計	181

(F)

(4) 平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	227
危険債権	175
合計	403

(G)

< 御 参 考 > 平成13年度下期末の破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	804
危険債権	1,030
合計	1,835

(A) + (C) + (E) + (G)

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
製造業	425,835	△25,126	△25,593	450,961	451,428
農業	846	57	△9	789	855
林業	323	△18	45	341	278
漁業	746	△1	△53	747	799
鉱業	2,251	140	501	2,111	1,750
建設業	190,827	△9,375	△10,934	200,202	201,761
電気・ガス・熱供給・水道業	636	△967	△1,130	1,603	1,766
運輸・通信業	46,955	1,394	△3,714	45,561	50,669
卸売・小売業、飲食店	430,267	2,010	1,786	428,257	428,481
金融・保険業	80,072	1,364	13,012	78,708	67,060
不動産業	449,361	△2,815	8,123	452,176	441,238
サービス業	345,545	△12,591	6,679	358,136	338,866
地方公共団体	15,330	675	△1,272	14,655	16,602
その他	1,111,739	△1,346	10,707	1,113,085	1,101,032
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,100,733	△46,598	△1,851	3,147,332	3,102,585
特別国際金融取引勘定	285	△66	△103	352	388
合計	3,101,019	△46,665	△1,955	3,147,684	3,102,974

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
製造業	57,597	417	2,161	57,180	55,436
農業	145	47	92	98	53
林業	-	-	-	-	-
漁業	43	18	△9	25	53
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	36,731	4,623	4,923	32,108	31,808
電気・ガス・熱供給・水道業	321	△247	135	569	186
運輸・通信業	4,703	△763	△942	5,467	5,646
卸売・小売業、飲食店	65,416	2,693	3,809	62,723	61,607
金融・保険業	2,974	908	960	2,066	2,014
不動産業	83,834	△7,955	△11,366	91,790	95,201
サービス業	94,082	△3,191	△9,727	97,274	103,810
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	24,158	200	2,915	23,958	21,243
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	370,010	△3,247	△7,046	373,258	377,057
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	370,010	△3,247	△7,046	373,258	377,057

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
消費者ローン残高	1,051,608	8,847	28,768	1,042,761	1,022,840
うち住宅ローン残高	836,633	9,601	31,710	827,032	804,923
うちその他ローン残高	214,974	△754	△2,942	215,729	217,917

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
中小企業等向け貸出額	2,870,561	△52,893	△26,696	2,923,454	2,897,257
中小企業等向け貸出比率	92.57	△0.31	△0.81	92.88	93.38

(注)日銀報告ベース(除く海外、特別国際金融取引勘定分)で算出しております。

8. 国別貸出状況等

(P. 13)

【単体】

①特定海外債権残高

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
債権額	335	△173	△179	508	515
対象国数	1	-	-	1	1

②地域別債権残高

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
アジア諸国向け貸出金	467	△194	△243	662	710
うちリスク管理債権	335	△173	△179	508	515
中南米諸国向け貸出金	412	14	△29	397	441
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け貸出金	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
預金(末残)	3,812,273	△240,370	△223,971	4,052,643	4,036,244
預金(平残)	3,947,195	△35,381	352,379	3,982,576	3,594,815
貸出金(末残)	3,101,019	△46,665	△1,955	3,147,684	3,102,974
貸出金(平残)	3,064,565	12,174	159,633	3,052,391	2,904,931

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
国内個人預金(末残)	3,034,778	△140,419	△169,185	3,175,198	3,203,964
うち流動性預金	854,572	191,652	227,931	662,920	626,641
うち定期性預金	2,177,754	△332,085	△396,452	2,509,840	2,574,206
国内法人預金(末残)	726,251	△84,183	△38,158	810,434	764,409
うち流動性預金	436,001	49,531	63,757	386,469	372,244
うち定期性預金	265,372	△121,119	△109,927	386,491	375,299

(注) 1. 日銀報告ベース(除く海外、特別国際金融取引勘定)で算出しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金+定期積金

10. 不良債権処理の状況

【単体】

①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
バックファイナンス残高	6,126	△404	△456	6,530	6,583
債権売却損失引当金	5,762	1,335	1,380	4,427	4,382
引当率(%)	94.06	26.27	27.50	67.79	66.56

(注)バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

②不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	13年度下期	13年度上期比	12年度下期比	13年度上期	12年度下期
売却債権元本額	1,551	1,166	1,551	385	-

③債権放棄額

(単位:百万円)

	13年度下期	13年度上期比	12年度下期比	13年度上期	12年度下期
債権放棄先数:件数	-	-	-	-	-
債権放棄額(債権簿価)	-	-	-	-	-

(注)更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成14年度予想	平成13年度実績
業務粗利益	906	870
(うち国内資金利益)	813	782
(うち債券関係損益)	6	2
一般貸倒引当金繰入(△)	6	12
経費	658	686
業務純益	242	171
<実勢業務純益>	248	183
<コア業務純益>	242	181
臨時損益	△ 132	△ 408
うち株式等損益	0	△ 241
うち不良債権処理(△)	190	221
経常利益	110	△ 236
特別損益	16	22
税引前利益	126	△214
法人税等調整額等(△)	58	1
当期利益	68	△215

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成15年3月末 (予想値)	平成14年3月末 (速報値)
自己資本比率(単体)	7%台後半	7.40
自己資本比率(連結)	7%台後半	7.27